



平成 21 年 12 月 18 日

各 位

会 社 名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
代表者名 代表取締役社長 田 島 秀 二
(コード： 7707 大証ヘラクレス)

問 合 せ 先 常務取締役業務本部長 秋本 淳
(TEL047-303-4800 http://www.pss.co.jp/)

第三者割当による第 5 回乃至第 14 回新株予約権の発行に関するお知らせ (行使価額修正条項付新株予約権の発行)

当社は、平成 21 年 12 月 18 日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による第 5 回乃至第 14 回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の発行を決議しましたので、お知らせいたします。

1. 募集の概要

(1) 発 行 期 日	平成 22 年 1 月 5 日
(2) 新 株 予 約 権 の 総 数	40 個（第 5 回乃至第 14 回新株予約権合計：1 回号あたりの新株予約権の個数は 4 個）
(3) 発 行 価 額	新株予約権 1 個につき金 59,400 円(総額 2,376,000 円)
(4) 当 該 発 行 に よ る 潜 在 株 式 数	・当初行使価額(186,000 円)における潜在株式数：5,376 株 ・下限行使価額(86,800 円)における潜在株式数：10,000 株 (上記の下限行使価額における潜在株式数は、本新株予約権の行使により交付されることとなる累計株式数の上限です。詳細については、「6. 割当予定先の選定理由等(6)その他 <上限議決権数超過行使等の制限に係る合意>」をご参照下さい。) ・上限行使価額(248,000 円)における潜在株式数：4,032 株
(5) 資 金 調 達 の 額 (差 引 手 取 概 算 額)	994,376,000 円 差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額（第 5 回乃至第 14 回新株予約権合計）及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額（第 5 回乃至第 14 回新株予約権合計）を合算した金額から、本新株予約権にかかる発行諸費用を差し引いた金額となります。

この文書は、当社の第 5 回乃至第 14 回新株予約権発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

(6) 行使価額	<p>当初 186,000 円。</p> <p>本新株予約権の当初の行使価額は、本新株予約権の発行決議日(平成 21 年 12 月 18 日)の株式会社大阪証券取引所(以下「大証」という。)における当社普通株式の普通取引の終値(ただし、気配表示を含む。以下「大証終値」という。)の 150%に相当する価額です。</p> <p>当社は、本新株予約権の割当日の翌日(平成 22 年 1 月 6 日)以降、当社の判断により、回数ごとに行使価額の修正開始を決定することができます(同時に複数回数の修正開始を決定することも可能です。)。修正開始の決定がなされた回数の新株予約権の行使価額は、修正開始を決定した日(当日は含まず。)の直前 5 連続取引日の大証終値の平均値の 90%に修正され、以降、毎月第 2 金曜日に、その日まで(当日を含む。)の直前 5 連続取引日の大証終値の平均値の 90%に修正されます。なお、下限行使価額は 86,800 円(発行決議日の大証終値の 70%)、上限行使価額は 248,000 円(発行決議日の大証終値の 200%)です。</p> <p>ただし、上記計算の結果、修正行使価額がリセット価額()を下回る場合、修正行使価額は当該リセット価額となります。また、修正開始後、大証終値が 5 取引日連続してリセット価額を下回った場合、当該 5 連続取引日の最終取引日の翌日以降、行使価額は当初行使価額に戻り、当社は、残存する本新株予約権について、割当日の翌日以降約 2 年間、何度でも上記のとおり行使価額の修正開始を決定することができます。</p> <p>リセット価額とは、行使価額の修正開始を決定した日(当日は含まず。)の直前 5 連続取引日の大証終値の平均値の 80%又は下限行使価額のいずれか高い価額を指します。</p> <p>「(参考)本新株予約権の特徴」もあわせてご参照ください。</p>
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当方式(野村證券株式会社)
(8) その他	<p>当社は、割当予定先である野村證券株式会社との間で、下記について合意する予定です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・割当予定先は、当社取締役会の決議による当社の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しない。 ・当社は、当社が本新株予約権の発行後 6 ヶ月以内に第三者割当方式で交付する当社普通株式及びその他の種類の議決権付株式(以下「同時期発行議決権付株式」と総称する。)に係る議決権の数に、本新株予約権、当社が本新株予約権の発行後 6 ヶ月以内に第三者割当方式で発行する新株予約権及び当社普通株式以外の種類の株式(以下「同時期発行新株予約権等」と総称する。)の取得又は行使が行われることによって増加する議決権の数を加えた議決権の数の累計が、10,000 個(平成 21 年 12 月 18 日現在の当社議決権総数 42,840 個の 23.3%)を超えることとなるような本新株予約権の行使又は同時期発行新株予約権等の行使もしくは取得請求を行わず、また、同時期発行新株予約権等の取得もしくは同時期発行議決権付株式の発行を行わない(以下、かかる本新株予約権の行使及び同時期発行新株予約権等の行使、取得請求又は取得並びに同時期発行議決権付株式の発行を合わせて「上限議決権数超過行使等」という。)こと。 <p>(詳細については、「6.割当予定先の選定理由等 (6)その他 <上限</p>

この文書は、当社の第 5 回乃至第 14 回新株予約権発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

2. 募集の目的及び理由

(1) 資金調達のための主な目的

当社の特許技術を利用して開発した DNA 自動抽出装置に関しては、大手バイオ関連企業への OEM 供給（相手先ブランドによる販売）を中心に、バイオの研究開発分野に対して事業展開し、一定の成功を収めてきました。近年、バイオの研究開発分野は、遺伝子そのものの研究から、遺伝子やたんぱく質の機能解析、iPS 細胞に代表される細胞研究などにその領域を広げ、実用化に向けた進展を見せてきています。また、新型インフルエンザに代表される感染症検査や警察の科学捜査など、実際に様々な現場で有効利用される領域も広がってきています。

当社製品も、こうした流れの中で大きく販売を伸ばす状況下であり、当期(第 25 期)第 1 四半期連結決算においては、前年同期比で売上高が 12.7%増、四半期純利益が 19.4%増の業績拡大を実現しました。また、第 2 四半期までの累計ベースでの業績予想を上方修正しております。当社では、この機会を逃すことなく、将来に向けた更なる発展のため、新製品開発及び製造体制の強化のための設備投資や研究開発資金、並びに売上拡大に伴う増加運転資金の確保を目的とした資金調達を実施することといたしました。具体的な資金使途につきましては、下記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおりであります。

(2) 本新株予約権の商品性

本新株予約権には主に以下の特徴があります。

本新株予約権の構成及び行使により交付される株式数

- ・ 本新株予約権は全 10 回号で構成されており、各回号は全て同一の発行条件です。
- ・ 本新株予約権 1 個あたりの出資金額は固定されており、1 回号あたりの全ての新株予約権が行使された際に払い込まれる出資金額は 1 億円、全 10 回号合計で 10 億円です。
- ・ 一方、下記 に記載の行使価額の修正によって、本新株予約権の行使により交付される株式数は変動します。したがって、株価が上昇して行使価額が上方修正されれば希薄化の度合いが小さくなります。その反面、株価が下落して行使価額が下方修正されれば希薄化の度合いは大きくなります。
- ・ ただし、当社は、本新株予約権の行使により交付される株式数の累計が 10,000 株（発行決議日現在の発行済株式数の約 23.3%）を超えることとなるような行使を行わせない旨、割当予定先との間で約する予定です（詳細は下記「6. 割当予定先の選定理由等 (6) その他 < 上限議決権数超過行使等の制限に係る合意 >」をご参照下さい。）。これにより、調達可能金額が 10 億円を下回る可能性はあるものの、希薄化の進展に一定の歯止めがかかっています。
- ・ なお、本新株予約権の行使可能期間は、割当日の翌日以降約 3 年間になります。

当初の行使価額

- ・ 本新株予約権全 10 回号の行使価額は当初 186,000 円（発行決議日の大証終値の 150%）であり、発行決議日の株価より高い水準に設定しております。したがって、下記 に記載のとおり当社の判断で行使価額の修正開始を決定しない限り、本新株予約権の行使は生じにくい設計となっております。

行使価額の修正及び行使のプロセス

- ・ 当社は、本新株予約権の割当日の翌日以降、当社の判断により、回号ごとに行使価額の修正開始を決定することができます（同時に複数回号の修正開始を決定することも可能です。）。)
- ・ 修正開始の対象となった回号の新株予約権の行使価額は、当該修正開始を決定した日（当日を含まない。）の直前 5 連続取引日の大証終値の平均値の 90%に修正され、以降、毎月第 2 金曜日に、その日まで（当日を含む。）の直前 5 連続取引日の大証終値の平均値の 90%に修正されます。なお、下限行

行使額は 86,800 円（発行決議日の大証終値の 70%）、上限行使価額は 248,000 円（発行決議日の大証終値の 200%）です。

- ・ただし、上記計算の結果、修正行使価額が「リセット価額（ ）」を下回る場合、修正行使価額は当該リセット価額となります。したがって、行使価額はリセット価額未満に修正されることはありません。

リセット価額とは、「行使価額の修正開始を決定した日（当日は含まず。）の直前 5 連続取引日の大証終値の平均値の 80%」又は下限行使価額のいずれか高い価額を指します。

- ・当社が行使価額の修正開始を決定した場合、割当予定先は、当社株式動向及び市場環境等に鑑み、修正開始の対象となった回号の新株予約権のうち、行使する新株予約権の数を表明します。なお、割当予定先は、修正開始の対象となった回号の新株予約権のうち、行使を表明しなかった新株予約権については、以降行使することができなくなります。
- ・割当予定先は、行使する新株予約権の数を表明した場合、一定の条件（ ）が満たされている限り、権利行使最終期日（平成 25 年 1 月 4 日）までに当該新株予約権を必ず行使する仕組みとなっております。

一定の条件とは、1) 行使価額の修正開始日以後、大証終値が 5 取引日連続してリセット価額を下回らないこと、2) 当社が本新株予約権の取得を行わないこと、及び 3) 当社にデフォルト事由が発生しないこと、等を指します。

行使価額の修正開始を決定した後、株価がリセット価額を下回った場合の行使価額の修正

- ・行使価額の修正開始日以後、大証終値が 5 取引日連続してリセット価額を下回った場合、その翌日以降、行使価額は当初行使価額に戻ります（これに伴い、上記に記載の割当予定先による一定の条件が満たされていることを前提とする行使義務は消滅します。）
- ・行使価額が当初行使価額に戻った後、当社は、残存する本新株予約権について、割当日の翌日以降約 2 年間、何度でも回号ごとに行使価額の修正開始を決定することができます。

新株予約権の取得（コールオプション）について

- ・当社は、当社の判断により、いつでも払込金額と同額で本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。

（3）本新株予約権を選択した理由

上記「（1）資金調達の主な目的」に記載しました事業戦略を遂行するにあたり、資金需要の断続的な発生が見込まれます。こうした状況を踏まえ、機動性を確保しつつも、既存株主の利益に配慮した仕組みを備えた資金調達手法を検討してまいりました。

その結果、以下 ～ に示す本新株予約権の特徴は上記に示した当社のニーズを満たすものであり、当社にとって現時点における最良の選択肢であると判断し、今回本新株予約権の発行を決議いたしました。

当社の判断により回号ごとに行使価額の修正開始を決定することが可能であるため、当社株式動向や市場環境等を勘案し、タイミングを捉えて行使促進を図ることができます。

当社が行使価額の修正開始を決定した場合、割当予定先が行使を表明した新株予約権は、一定の条件が満たされる限り、権利行使最終期日までに全て行使される仕組みとなっております。また、定期的に行使価額が修正されることによって、行使のタイミングと行使価額が分散されることが期待されます。これらにより、一度に全株を発行する場合と比べ株価への影響が低減されるとともに、株価上昇局面においては発行株数の抑制と円滑な行使が期待できます。

リセット価額の設定により、当社が定めた株価水準以上で、行使を促進することができます。また、株価が想定よりも下落した場合には、行使価額が一旦、当初行使価額まで戻ることにより、以降の行使が自動的に抑制されます。その場合、株価の回復を待つて再度行使促進を図ることができます。

本新株予約権の行使によって交付される累計株式数の上限を 10,000 株（発行決議日現在の発行済株式

この文書は、当社の第 5 回乃至第 14 回新株予約権発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

数の約 23.3%) に設定する予定であるため、希薄化の進展に一定の歯止めがかかっています。
資本政策の変更が必要となった場合、当社の判断でいつでも残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができ、資本政策の柔軟性を確保することができます。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

994,376,000 円

上記の差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の合計額（第 5 回乃至第 14 回新株予約権合計）及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額（第 5 回乃至第 14 回新株予約権合計）とを合算した金額から、本新株予約権にかかる発行諸費用を差し引いて算出しております。なお、本新株予約権の行使は新株予約権者の判断によるものであり、発行決議日現在において本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額及び払込日は確定しておりません。

また、新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が新株予約権を消却した場合には、上記差引手取概算額は減少します。

(2) 調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
設備投資資金	400	平成 22 年 1 月～平成 23 年 12 月
研究開発資金	400	平成 22 年 1 月～平成 23 年 12 月
増加運転資金	残額	平成 22 年 1 月～平成 23 年 12 月

(注) 当社装置の利用に伴い消費される専用のプラスチック消耗品を増産するための金型や検査装置などの製造設備、新製品に関する装置の部品金型及び消耗品金型など、設備投資資金として 400 百万円を予定しております。また、食物アレルギーの検出をはじめとする免疫測定やウィルス検出、SNP 解析等の遺伝子検査分野における新製品開発のための研究開発資金として 400 百万円を予定しております。残額は、売上拡大に伴う売掛金や在庫などに対応する増加運転資金として充当することを予定しております。

なお、上記資金用途は、今後 2 年の間に発生しうる資金用途の内訳を記載したものでありますが、本新株予約権の行使状況により資金の調達額や調達時期は決定されますので、現時点においてはいつの時点でどの分野に充当するか明確に定まっておりません。

4. 資金用途の合理性に関する考え方

今回のファイナンスにより調達した資金を、「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な用途」に記載の用途に充当していくことで、一層の事業拡大、収益向上及び財務基盤の更なる安定化を図れることから、株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株予約権の払込金額は、一般的なオプション価格算定手法であるツリーモデルによる理論価格を基礎とし、本新株予約権の行使請求により交付されることとなる株式数が、当社株式の売買高と比較して相当数にのぼることに加え、当社の判断で本新株予約権がいつでも取得され得ることから、新株予約権者はリスクヘッジの観点から投資行動に制約を受けること、当社の判断により行使価額の修正開始を決定できること、行使価額の修正開始の決定後、新株予約権者は行使を希望する新株予約権の個数について包括行使請求を行い、一定の条件下において権利行使最終期日までに当該個数の全てを行使することを約すること、行使

この文書は、当社の第 5 回乃至第 14 回新株予約権発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

価額が修正され、当該修正が開始された後、大証終値が「リセット価額」を一定期間連続して下回った場合、行使価額修正の決定が将来に向かって効力を失うこと、という特性を踏まえて、新株予約権者の投資リスク、同規模の公募増資を行う場合に想定される発行スプレッド（条件決定日の時価株価と発行価額の差）、当社株式の株価変動率及び流動性等を勘案した結果として算定されており、合理的であると判断いたしました。また、取締役会での発行決議に関する手続きについて、監査役から適法であるとの判断を受けております。

（２）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株予約権は１個あたりの出資金額が固定されており、行使価額が修正されることに伴って新株予約権の行使により交付される株式数が変動する仕組みとなっているため、株価上昇に伴い行使価額が上方修正されれば交付される株式数が少なくなる一方、株価が下落した局面においては交付される株式数は増加するものの、交付される株式数は最大 10,000 株に制限されており、平成 21 年 12 月 18 日現在の発行済株式数に対する比率は最大で約 23.3%と限定的であること、本新株予約権の想定元本 10 億円に対し、当社株式の過去 1 年間における一日あたり平均売買代金は 33 百万円であるものの、本新株予約権は 10 回号（1 回号あたりの想定元本は 1 億円）に分けられており、当社は当社株式動向や市場環境等を勘案しながら、回号ごとに行使価額の修正開始を決定する予定であることから、本新株予約権の行使により発行され得る株式数は市場に過度の影響を与える規模ではなく、希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

（注 1）潜在株式数の比率は、本新株予約権の全てが当初行使価額で行使された場合に発行される株式数を平成 21 年 12 月 18 日現在の発行済株式総数で除した数値であります。

（注 2）本新株予約権の全てが、上限行使価額で行使された場合の平成 21 年 12 月 18 日現在の発行済株式総数に対する潜在株式数の比率は 9.4%（潜在株式数に係る議決権数 4,032 個については、平成 21 年 12 月 18 日現在の当社議決権総数 42,840 個の約 9.4%）となります。また、上限議決権数超過行使等を制限していることから、本新株予約権の行使により当社が交付することとなる当社普通株式数の累計は、現時点においても上限 10,000 株となりますので、本新株予約権にかかる平成 21 年 12 月 18 日現在の発行済株式総数に対する潜在株式数の比率は、最大で約 23.3%（潜在株式数に係る議決権数 10,000 個については、平成 21 年 12 月 18 日現在の当社議決権総数 42,840 個の約 23.3%）となる見込みです。

この文書は、当社の第 5 回乃至第 14 回新株予約権発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要(平成21年9月30日現在)

(1) 名称	野村證券株式会社
(2) 所在地	東京都中央区日本橋一丁目9番1号
(3) 代表者の役職・氏名	執行役社長兼 CEO 渡部 賢一
(4) 事業内容	金融商品取引業
(5) 資本金	10,000百万円
(6) 設立年月日	平成13年5月7日
(7) 発行済株式数	201,410株
(8) 決算期	3月31日
(9) 従業員数	13,150名(単体)
(10) 主要取引先	投資家並びに発行体
(11) 主要取引銀行	三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行、りそな銀行、三菱UFJ信託銀行、農林中央金庫
(12) 大株主及び持株比率	野村ホールディングス株式会社 100%
(13) 当事会社間の関係	
資本関係	割当予定先が保有している当社の株式の数：133株 当社が保有している割当予定先の株式の数：ありません。
人的関係	当社と割当予定先との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と割当予定先の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	主幹事証券会社
関連当事者への該当状況	割当予定先は、当社の関連当事者には該当しません。また、割当予定先の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態(単体)

決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
純資産	960,926	859,012	721,453
総資産	12,632,393	13,171,702	12,796,464
1株当たり純資産(円)	4,770,995	4,264,991	3,582,009
営業収益	770,358	710,537	502,201
営業利益又は営業損失()	266,507	165,138	60,292
経常利益又は経常損失()	266,699	164,734	60,075
当期純利益又は当期純損失()	150,702	100,177	37,509
1株当たり当期純利益又は当期純損失()(円)	748,233.51	497,376.14	186,230.33
1株当たり配当金(円)	1,000,000	500,000	

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

この文書は、当社の第5回乃至第14回新株予約権発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社は、野村證券株式会社が、当社の主幹事証券会社として良好な関係を構築してきたこと、国内外に厚い投資家基盤を持っており、当社株式に対する機関投資家をはじめとする投資家の多様な需要に基づき新株予約権の行使により交付する株式の円滑な売却が期待できること、同種のファイナンスにおいて豊富な実績を有しており、株価への影響に配慮しつつ円滑な資本増強が期待できること、発行会社のニーズを充足するスキームを提供する高い商品開発力と提案力を兼ね備えていること、等を総合的に勘案した上で、同社への割当を予定しております。

なお、本第三者割当は、日本証券業協会会員である野村證券株式会社による買受けを予定するものであり、日本証券業協会の定める「会員におけるM S C B等の取扱いに関する規則」の適用を受けて募集が行われるものです。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先である野村證券株式会社は、当社取締役会の決議による当社の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡せず、また、本新株予約権の行使により交付を受けることとなる当社株式は適時適切に売却する方針です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先の直近の財務諸表等から、割当予定先は本新株予約権の払込みに要する財産を保有していると判断いたしました。

(5) 株券の貸借について

本新株予約権の発行に伴い、当社代表取締役社長である田島秀二は、保有する当社普通株式の一部について割当予定先への貸株を行う予定です。割当予定先は、本新株予約権の権利行使により取得することとなる当社普通株式の売付け等以外の本件に関わる空売りを目的として、当社普通株式の借株は行いません。

(6) その他

当社は、割当予定先である野村證券株式会社との間で本新株予約権の募集に関する届出の効力発生をもって締結予定の買取契約において、下記の内容について合意する予定です。

< 上限議決権数超過行使等の制限に係る合意 >

当社は、当社が本新株予約権の発行後 6 ヶ月以内に第三者割当の方式で交付する当社普通株式及びその他の種類の議決権付株式（以下「同時期発行議決権付株式」と総称する。）に係る議決権の数に、本新株予約権、当社が本新株予約権の発行後 6 ヶ月以内に第三者割当の方式で発行する新株予約権及び当社普通株式以外の種類の株式（以下「同時期発行新株予約権等」と総称する。）の取得又は行使が行われることによって増加する議決権の数を加えた議決権の数の累計が、10,000 個（ただし、当社が当社の議決権付株式の併合、分割もしくは当社の株主に対し当社の議決権付株式の無償割当て又は当社の議決権付株式の単元株式数の変更をする場合は、当該株式併合、株式分割もしくは無償割当ての割合又は変更前後における単元株式数の比率に応じて減少又は増加するものとし、当該株式併合、株式分割もしくは無償割当ての基準日又は単元株式数の変更日前に発行された同時期発行議決権付株式に係る議決権並びにかかる基準日もしくは変更日前に本新株予約権又は同時期発行新株予約権等の行使又は取得により増加した議決権の数も同様に減少又は増加したものとみなして計算する。）を超えることとなるような本新株予約権の行使又は同時期発行新株予約権等の行使もしくは取得請求を行わず、また、同時期発行新株予約権等の取得もしくは同時期発行議決権付株式の発行を行わない。

当社は、下記「< 割当予定先による行使制限措置 >」に基づく割当予定先による確認に係る本新株予約権の行使が上限議決権数超過行使等に該当することとなる場合、その旨割当予定先に通

この文書は、当社の第 5 回乃至第 14 回新株予約権発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

知した上、速やかに別添の発行要項（以下「要項」という。）第 8 項第(1)号に定める取得（残存する本新株予約権の全部の取得に限る。）の手續を行うものとする。ただし、割当予定先により複数個の本新株予約権の行使に係る確認がなされ、当該複数個の一部の行使であれば上限議決権数超過行使等に該当しない場合、上限議決権数超過行使等に該当しない最大個数に係る本新株予約権を除く。

当社は、割当予定先による本新株予約権の行使が上限議決権数超過行使等に該当する場合、要項の定めにかかわらず、割当予定先に対して、要項に従った当社普通株式の交付を行う義務を負わない。ただし、割当予定先により複数個の本新株予約権の行使がなされ、当該複数個の一部の行使であれば上限議決権数超過行使等に該当しない場合、上限議決権数超過行使等に該当しない最大個数に係る本新株予約権を除く。

<割当予定先による行使制限措置>

当社は、大証の定める企業行動規範に関する規則第 5 条第 2 項及び同取扱い 1 (2) 乃至 (6) の定めに基づき、MSCB等の買受人による転換又は行使を制限するよう措置を講じるため、日本証券業協会の定める「会員におけるMSCB等の取扱いに関する規則」に従い、所定の適用除外の場合を除き、本新株予約権の行使をしようとする日を含む暦月において当該行使により取得することとなる株式数が本新株予約権の払込日時点における当社上場株式数の 10%を超えることとなる場合の、当該 10%を超える部分に係る新株予約権の行使（以下「制限超過行使」という。）を割当予定先に行かせない。

割当予定先は、制限超過行使及び上限議決権数超過行使等に該当することとなるような本新株予約権の行使を行わないことに同意し、本新株予約権の行使にあたっては、予め当社に対し、本新株予約権の行使が制限超過行使もしくは上限議決権数超過行使等に該当しないかについて確認を行う。

<割当予定先による新株予約権の譲渡制限>

割当予定先は、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の決議による当社の承認を要するものとする。ただし、割当予定先が、本新株予約権の行使により交付された株式を第三者に譲渡することを妨げない。

7. 大株主及び持株比率

募集前（平成 21 年 6 月 30 日現在）	
田島 秀二	26.54%
(有)ユニテック	7.00%
高山 茂	1.15%
高橋 計行	1.11%
小幡 公道	1.01%
佐賀 健二	0.93%
井上 功	0.90%
亀山 稔	0.81%
プレジジョン・システム・サイエンス従業員持株会	0.80%
石井 孝哉	0.76%

（注）今回の募集分については長期保有を約していないため、今回の募集に係る潜在株式数を反映した「募集後の大株主及び持株比率」を表示していません。

8. 今後の見通し

今回の調達資金を「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な用途」に記載の用途に充当することにより、一層の事業拡大、収益力の向上及び財務体質の強化につながるものと考え

この文書は、当社の第 5 回乃至第 14 回新株予約権発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

えております。

また、今回の資金調達による、今期業績予想における影響はございません。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、上限議決権数超過行使等を制限することにより、本新株予約権の行使により交付される普通株式に係る議決権数を平成21年12月18日現在における当社の発行済株式総数にかかる議決権総数の25%未満としていること、支配株主の異動を伴うものではないこと(本新株予約権の全てが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと)から、今後改定される予定の大証の有価証券上場規程に定める独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
連結売上高	3,698,177千円	3,397,932千円	3,802,466千円
連結営業利益又は営業損失()	57,975千円	141,018千円	258,096千円
連結経常利益又は経常損失()	65,812千円	248,074千円	217,005千円
連結当期純利益又は純損失()	143,767千円	400,557千円	73,599千円
1株当たり連結当期純利益又は純損失()	3,357.11円	9,350.09円	1,718.01円
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり連結純資産	66,629.42円	56,573.08円	56,031.83円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成21年12月18日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	42,840株	100%
現時点の行使価額における潜在株式数	537株	1.3%

(注) 上記潜在株式は全てストックオプションによるものです。

なお、当該ストックオプションは、行使価額が予め決まっております、行使価額の修正条項が付されておられません。

(3) 最近の株価の状況

最近3年間の状況

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
始値	96,000円	32,050円	110,000円
高値	103,000円	143,000円	197,800円
安値	27,000円	19,920円	80,600円
終値	33,050円	110,700円	124,000円

(注) 平成22年6月期については、平成21年12月18日現在で表示しております。

最近6か月間の状況

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
始値	110,000円	114,600円	167,200円	155,000円	148,000円	124,400円

この文書は、当社の第5回乃至第14回新株予約権発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

高 値	118,000 円	197,800 円	197,800 円	169,600 円	172,000 円	134,500 円
安 値	80,600 円	102,800 円	146,000 円	130,000 円	105,000 円	118,500 円
終 値	112,600 円	173,000 円	156,600 円	160,000 円	124,500 円	124,000 円

(注) 12月については、平成21年12月18日現在で表示しております。

発行決議日における株価

	平成21年12月18日
始 値	122,000 円
高 値	126,000 円
安 値	118,500 円
終 値	124,000 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

この文書は、当社の第5回乃至第14回新株予約権発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

(別紙)

発行要項

第5回乃至第14回新株予約権の名称

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社第5回乃至第14回新株予約権(以下、各回新株予約権を個別に「**本新株予約権**」といい、第5回乃至第14回新株予約権を総称してまたは個別に「**本件新株予約権**」という。)

第5回乃至第14回新株予約権に共通する事項

1. 新株予約権の総数 4個
2. 新株予約権の目的である株式の種類およびその数の算定方法
本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権1個の目的である株式の行使請求により当社が当社普通株式を交付する数(以下「**交付株式数**」という。)の種類およびその数の算定方法は、25,000,000円(以下「**出資金額**」という。)を行使価額(第3項第(2)号に定義する。)で除して得られる最大整数とし、本新株予約権複数個の行使請求により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求の対象となった本新株予約権の数に出資金額を乗じた金額(以下「**出資金総額**」という。)を行使価額で除して得られる最大整数とする(1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。)。なお、本新株予約権の目的たる株式の総数の上限は、本新株予約権の総数に出資金額を乗じた金額を行使価額で除して得られる最大整数となる。ただし、第4項または第5項に従い、行使価額が修正または調整された場合は、本新株予約権の目的たる株式の総数は変更される。
3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
(1)本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、第2項に定める出資金額とする。なお、修正開始日(第4項第(1)号に定義する。)後の包括行使請求(第13項第(4)号に定義する。)または個別行使請求(第13項第(5)号に定義する。)に基づく本新株予約権の行使に際して新株予約権1個につき出資される財産の価額もこれと同額とする。
(2)本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる当社普通株式1株あたりの価額(以下「**行使価額**」という。)は、当初186,000円とする。ただし、第4項または第5項に従い、修正または調整される。
4. 行使価額の修正
(1)当社は、平成22年1月6日以降、平成24年1月5日までの間(以下「**行使価額修正期間**」という。)当社取締役会が資金調達のために必要と認め、かつ、修正開始日行使価額(本項第(2)号に定義する。)が下限行使価額(本項第(2)号に定義する。)以上である場合には、修正開始日(行使価額修正の決定を行った日(以下「**行使価額修正決議日**」という。))の6銀行営業日後の日をいい、以下「**修正開始日**」という。)以降、本要項に従って本新株予約権の行使価額が修正される旨を決定(以下「**行使価額修正の決定**」という。)することができ、この決定を行った場合には、当社は、行使価額修正の決定が行われたこと、修正開始日、修正開始日行使価額および行使価額修正

この文書は、当社の第5回乃至第14回新株予約権発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

決議日現在におけるリセット価額（本項第(3)号に定義する。）を、行使価額修正決議日に、新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知するものとする。

- (2)行使価額修正の決定が行われた場合、行使価額は、修正開始日（当日を含む。）から修正開始日の翌月の第2金曜日まで（当日を含む。）の期間においては、行使価額修正決議日の前銀行営業日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値（気配表示を含む。以下同じ。）のない日は除き、行使価額修正決議日の前銀行営業日が取引日でない場合には、行使価額修正決議日の前銀行営業日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「**修正開始日行使価額算定期間**」という。）の株式会社大阪証券取引所（株式会社大阪証券取引所の業務を承継する金融商品取引所を含む。以下同じ。）における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額（円位未満を切り捨てる。以下「**修正開始日行使価額**」という。）に、修正開始日の翌月の第2金曜日の翌日以後においては、毎月第2金曜日（初回を修正開始日の翌月の第2金曜日とし、以下「**決定日**」という。）の翌日以降、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「**修正後行使価額算定期間**」という。）の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額（円位未満を切り捨てる。）または当該決定日において有効なリセット価額（本項第(3)号に定義する。）のいずれか高い価額に、それぞれ修正される（修正後の行使価額（修正開始日行使価額を含む。）を以下「**修正後行使価額**」という。）。なお、修正開始日行使価額算定期間または修正後行使価額算定期間内に、第5項第(2)号または第(4)号で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正後行使価額は、本要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。

ただし、かかる算出の結果、修正後行使価額が86,800円（ただし、第5項第(1)号乃至第(4)号による調整を受ける。以下「**下限行使価額**」という。）を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とし、修正後行使価額が248,000円（ただし、第5項第(1)号乃至第(4)号による調整を受ける。以下「**上限行使価額**」という。）を上回る場合には、修正後行使価額は上限行使価額とする。

- (3)修正開始日以後、5連続取引日（ただし、終値のない日は除く。）の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の全てがリセット価額（以下に定義する。）を下回った場合、当該5連続取引日（以下「**リセット価額判定期間**」という。）の最終日の翌日以降、行使価額は、当該修正開始日の前日において有効であった行使価額（ただし、当該日の翌日以降、第5項第(2)号または第(4)号で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、第5項第(1)号乃至第(4)号による調整を受ける。）に修正される。なお、当該修正後、本項第(1)号に基づく行使価額修正の決定が行われるまで、本項第(2)号に定める行使価額の修正は行わないものとする。ここで「**リセット価額**」とは、

当該修正開始日に係る修正開始日行使価額算定期間の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の80%に相当する金額（円位未満を切り捨てる。）（ただし、第5項第(1)号乃至第(4)号による調整を受ける。）またはリセット価額判定期間の最終日において有効な下限行使価額、のいずれか高い価額をいう。なお、修正開始日行使価額算定期間内に、第5項第(2)号または第(4)号で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、

上記の価額は、本要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。

(4) 当社は、行使価額修正期間中、本新株予約権が残存し、かつ、本項第(1)号に基づく行使価額修正の決定が行われていない場合（本項第(3)号に基づき修正開始日の前日において有効であった行使価額に修正され、その後行使価額修正の決定が行われていない場合を含む。）には、本項第(1)号に基づく行使価額修正の決定を行うことができる。

(5) 本項第(1)号乃至第(3)号により行使価額の修正を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨、修正前の行使価額、修正後行使価額およびその適用の日その他必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知する。

5. 行使価額の調整 (1) 当社は、本新株予約権の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「**行使価額調整式**」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合およびその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

時価（本項第(3)号に定義する。以下同じ。）を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（ただし、当社の発行した取得条項付株式、取得請求権付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の転換、交換または行使による場合を除く。）

調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、当社普通株式の株主（以下「**当社普通株主**」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当てをする場合

調整後の行使価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株式の無償割当てについて、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

取得請求権付株式であって、その取得と引換えに時価を下回る対価（本項第(3)号に定義する。以下同じ。）をもって当社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合（無償割当ての場合を含む。）または時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）（ただし、本新株予約権以外の本件新株予約権の発行を除く。）

調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券または権利（以下「**取**

この文書は、当社の第5回乃至第14回新株予約権発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

得請求権付株式等」という。)の全てが当初の条件で転換、交換または行使された場合に交付されることとなる当社普通株式の株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の場合は割当日)または無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、転換、交換または行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で転換、交換または行使された場合に交付されることとなる当社普通株式の株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式または取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する場合

調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、上記取得条項付株式または取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)(以下「取得条項付株式等」という。)に関して当該調整前に本号 または による行使価額の調整が行われている場合には、上記交付が行われた後の完全希薄化後普通株式数(本項第(3)号 に定義する。以下同じ。))が、()上記交付の直前の既発行普通株式数(本項第(3)号 に定義する。以下同じ。))を超えるときに限り、調整後の行使価額は、当該超過する株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、行使価額調整式を準用して算出するものとし、()上記交付の直前の既発行普通株式数を超えない場合は、本 の調整は行わないものとする。

取得請求権付株式等の発行条件に従い、当社普通株式1株あたりの対価(本において「取得価額等」という。)の下方修正等が行われ(本項第(2)号または第(4)号と類似の希薄化防止条項に基づく調整の場合を除く。)、当該下方修正等が行われた後の当該取得価額等が、当該修正が行われる日(以下「修正日」という。)における時価を下回る価額になる場合(ただし、本新株予約権以外の本件新株予約権の行使価額の修正の場合を除く。)

- ()当該取得請求権付株式等に関し、本号 による行使価額の調整が修正日前に行われていない場合、調整後の行使価額は、修正日に残存する取得請求権付株式等の全てが修正日時点の条件で転換、交換または行使された場合に交付されることとなる当社普通株式の株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして本号 の規定を準用して算出するものとし、修正日の翌日以降、これを適用する。
- ()当該取得請求権付株式等に関し、本号 または上記()による行使価額の調整が修正日前に行われている場合で、修正日に残存する取得請求権付株式等の全てが修正日時点の条件で転換、交換または行使され当社普通株式が交付されたものとみなしたときの完全希薄化後普通株式数が、当該修正が行われなかった場合の既発行普通株式数を超えるときには、調整後の行使価額は、当該超過する株式数を行使価額調整式の「交付普

通株式数」とみなして、行使価額調整式を準用して算出するものとし、修正日の翌日以降これを適用する。なお、1 か月間に複数回の取得価額等の修正が行われる場合には、調整後の行使価額は、当該修正された取得価額等のうちの最も低いものについて、行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該月の末日の翌日以降これを適用する。

本号 乃至 の各取引において、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 乃至 にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。ただし、株式の交付については第18項第(2)号の規定を準用する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

本号 乃至 に定める証券または権利に類似した証券または権利が交付された場合における調整後の行使価額は、本号 乃至 の規定のうち、当該証券または権利に類似する証券または権利についての規定を準用して算出するものとする。

- (3) 行使価額調整式の計算については、円位未満を切り捨てる。

行使価額調整式および本項第(2)号において「時価」とは、調整後の行使価額を適用する日(ただし、本項第(2)号 の場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満を切り捨てる。

行使価額調整式および本項第(2)号において「既発行普通株式数」とは、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また当該基準日が定められていない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該行使価額の調整前に、本項第(2)号または第(4)号に基づき「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えるものとする。

当社普通株式の株式分割が行われる場合には、行使価額調整式で使用する「交付普通株式数」は、基準日における当社の有する当社普通株式に関して増加した当社普通株式の数を含まないものとする。

本項第(2)号において「対価」とは、当該株式または新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行に際して払込みがなされた額(本項第(2)号 における新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。)から、その取得または行使に際して当該株式または新株予約権の所持

人に交付される金銭その他の財産（当社普通株式を除く。）の価額を控除した金額を、その取得または行使に際して交付される当社普通株式の数で除した金額をいい、当該行使価額の調整においては、当該対価を行使価額調整式における1株あたりの払込金額とする。

本項第(2)号において「完全希薄化後普通株式数」とは、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、()（本項第(2)号においては）当該行使価額の調整前に、本項第(2)号または第(4)号に基づき「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数（ただし、当該行使価額の調整前に、当該取得条項付株式等に関して「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を除く。）および当該取得条項付株式等の取得と引換えに交付されることとなる当社普通株式の株式数を加え、また()（本項第(2)号においては）当該行使価額の調整前に、本項第(2)号または第(4)号に基づき「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数（ただし、当該行使価額の調整前に、当該取得請求権付株式等に関して「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を除く。）および修正日に残存する当該取得請求権付株式等の全てが修正日時点の条件で転換、交換または行使された場合に交付されることとなる当社普通株式の株式数を加えるものとする。

(4)本項第(2)号で定める行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本金の減少、当社を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部または一部の承継、または他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために行使価額の調整を必要とするとき。

当社普通株主に対する他の種類株式の無償割当てのために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき（ただし、本新株予約権以外の本件新株予約権の行使価額の調整の場合を除く。）

行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(5)本項第(1)号乃至第(4)号により行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額およびその適用の日その他必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知する。ただし、本項第(2)号の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

6. 新株予約権の行使可能期間
- (1)平成22年1月6日から平成25年1月4日までの期間（以下、当該期間の最終日を「権利行使最終期日」という。）とする。ただし、平成25年1月4日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を権利行使最終期日とする。
- (2)前号に拘わらず、包括行使請求は、権利行使最終期日を行行使する日として行うものとし、第4項第(1)号に基づく各行使価額修正の決定に際して、当該決定

この文書は、当社の第5回乃至第14回新株予約権発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

に係る行使価額修正決議日から修正開始日までの期間（以下「**包括行使請求書提出期間**」という。）において、包括行使にかかる行使請求書を提出するものとする。個別行使請求を行う期間は、当該決定に係る修正開始日から権利行使最終期日の前銀行営業日（ただし、第 4 項第(3)号により行使価額が修正され、その後行使価額修正の決定が行われていない場合、当該修正がなされた日の前銀行営業日）までの期間（以下「**個別行使可能期間**」という。）とする。

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金
 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に 0.5 を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
8. 新株予約権の取得条項
 (1)当社は、当社取締役会が本新株予約権を取得する日（当該取締役会后 2 か月を超えない日に定められるものとする。）を別に定めた場合には、当該取得日において、残存する本新株予約権の全部または一部を取得する。当社が本新株予約権の一部を取得する場合、抽選により、取得する本新株予約権を決定するものとする。当社は、本新株予約権を取得するのと引換えに、当該本新株予約権の新株予約権者に対して、本新株予約権 1 個あたり払込金額と同額を交付する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。
 (2)当社は、当社が消滅会社となる合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下「**組織再編行為**」という。）につき当社株主総会（株主総会の決議を要しない場合は、取締役会）で承認決議した場合、当該組織再編行為の効力発生日以前に、当社が本新株予約権を取得するのと引換えに当該本新株予約権の新株予約権者に対して本新株予約権 1 個あたり払込金額と同額を交付して、残存する本新株予約権の全部を取得する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。
 (3)当社は、行使価額修正期間中に第 4 項第(1)号に基づく行使価額修正の決定が一切行われていない場合または平成 24 年 1 月 5 日までに第 4 項第(3)号に基づく行使価額の修正が行われ、当該修正後同日までに第 4 項第(1)号に基づく行使価額修正の決定が行われていない場合、平成 24 年 1 月 5 日の翌銀行営業日に、無償にて、残存する本新株予約権の全部を取得する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。
 (4)本項第(1)号または第(2)号により本新株予約権を取得する場合には、当社は、当社取締役会で定める取得日の 2 週間前までに、当該取得日を、新株予約権原簿に記載された本新株予約権の新株予約権者（本新株予約権の一部を取得する場合は、当社取締役会が決定した本新株予約権の新株予約権者）に通知する。
 (5)本項第(1)号または第(2)号により本新株予約権を取得する場合において、包括行使請求に基づく出資金額が決済口座（第 13 項第(7)号に定義する。）に払い込まれていたときは、当該取得事由発生後遅滞なく、取得される本新株予約権の個数に出資金額を乗じた金額が、決済取扱場所から新株予約権者に返還されるものとする。
9. 各新株予約権の払込金額
 本新株予約権 1 個あたり 59,400 円
10. 新株予約権の払込総額
 237,600 円とする。
11. 新株予約権の割当日
 平成 22 年 1 月 5 日

この文書は、当社の第 5 回乃至第 14 回新株予約権発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

12. 新株予約権の 平成22年1月5日

払込期日

13. 新株予約権 行使請求および
払込の方法
- (1)行使価額修正期間中に第4項第(1)号に基づく行使価額修正の決定が一切行われていない場合または第4項第(3)号に基づく行使価額の修正が行われた後、第4項第(1)号に基づく行使価額修正の決定が行われていない場合において行使請求を行うときは、新株予約権者は、平成24年1月5日まで(当日を含む。)に、本項第(6)号および第(7)号に定める行使請求手続を完了するものとする。
 - (2)平成24年1月6日以降に第4項第(3)号に基づく行使価額の修正が行われた場合において行使請求を行うときは、新株予約権者は、権利行使最終期日まで(当日を含む。)に本項第(6)号および第(7)号に定める行使請求手続を完了するものとする。
 - (3)第4項第(1)号に基づく行使価額修正の決定が行われた場合において、修正後行使価額が適用される前の行使価額(以下「**修正前行使価額**」という。)に基づき行使請求を行うときは、新株予約権者は、修正開始日の前銀行営業日まで(当日を含む。)に本項第(6)号および第(7)号に定める行使請求手続を完了するものとする。
 - (4)第4項第(1)号に基づく行使価額修正の決定が行われた場合において、修正後行使価額に基づき行使請求を行うときは、新株予約権者は、包括行使請求書提出期間内に行使請求書を提出することにより、各本新株予約権につき、第14項第(2)号に定める条件が成就した場合に効力を生じる行使請求として、出資金額を本新株予約権1個あたりの行使に際して出資される財産の価額とし、権利行使最終期日において有効な交付株式数を本新株予約権1個あたりの交付株式数として株式の交付を受けることを意図する行使請求(以下「**包括行使請求**」という。)の手続きを、本項第(6)号および第(7)号に従い、権利行使最終期日を行行使日として行うものとする。
 - (5)前号に従い包括行使請求が行われた本新株予約権については、新株予約権者は、当該本新株予約権に係る包括行使請求の行使日を待たずに、個別行使可能期間内において、いつでも、個別行使請求(以下に定義する。)を行うことができる。ここで「**個別行使請求**」とは、当該各本新株予約権について、出資金額を本新株予約権1個あたりの行使に際して出資される財産の価額とし、各個別行使請求の時点において有効な交付株式数を本新株予約権1個あたりの交付株式数として株式の交付を受けることを意図する行使請求とし、個別行使請求の効力は、本項第(6)号および第(7)号に定める行使請求手続が完了したときに生じるものとする。この場合、効力を生じた個別行使請求に対応する本新株予約権に係る包括行使請求は、第14項第(2)号に定める包括行使請求に付された条件の不成就の確定により効力が発生しないこととなる。
 - (6)本新株予約権の行使請求を行う場合には、新株予約権者は、修正前行使価額に基づく行使請求(行使価額修正の決定が一切行われていない場合の行使請求および第4項第(3)号に基づく行使価額の修正が行われた後、第4項第(1)号に基づく行使価額修正の決定が行われていない場合の行使請求を含む。)包括行使請求および個別行使請求の各場合に依りて、当社が定める様式による行使請求書(以下「**行使請求書**」という。)に必要事項を記入し、記名捺印の上、これを第15項に定める行使請求受付場所に提出するものとする。
 - (7)前号の行使請求書の提出に加えて、新株予約権者は、修正前行使価額に基づく行使請求(行使価額修正の決定が一切行われていない場合の行使請求および第

この文書は、当社の第5回乃至第14回新株予約権発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

4 項第(3)号に基づく行使価額の修正が行われた後、第 4 項第(1)号に基づく行使価額修正の決定が行われていない場合の行使請求を含む。) の場合には、出資金総額を現金にて第 16 項に定める払込取扱場所の当社の指定する口座(以下「指定口座」という。)に払い込むものとし、包括行使請求の場合には、出資金総額を現金にて第 17 項に定める決済取扱場所の所定の口座(以下「決済口座」という。)に払い込んだ上、決済取扱場所に対して、当該決済口座への払込みがなされたことおよび当該払込みに係る金額を当社に通知する旨、ならびに包括行使請求の効力が発生した場合には権利行使最終期日に当該効力が発生した包括行使請求に係る新株予約権の個数に出資金額を乗じた金額を決済口座から指定口座に払い込む旨の指図を行うものとし、個別行使請求の場合には、出資金総額を決済口座から指定口座に個別行使請求の行使日に払い込む旨の指図を行うものとする。

(8) 各個別行使請求がなされることにより包括行使請求の一部もしくは全部の効力が発生しない場合を除き、本項に従い行使請求を行った者は、その後これを撤回することはできない。

14. 新株予約権の (1) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

行使の条件 (2) 包括行使請求には、その対象となる各本新株予約権につき、権利行使最終期日の前銀行営業日までに、個別行使請求がなされず、本項第(5)号に定めるいずれの事由も発生せず、第 4 項第(3)号に定める事由も発生せず、第 8 項第(1)号または第(2)号に定めるいずれの取得も行われず、かつ本新株予約権が消滅していない場合に効力を生じる旨の条件を付すものとする。

包括行使請求を行う新株予約権の個数については、新株予約権者の任意の選択によるものとし、新株予約権者は、包括行使請求を行う場合、出資金額に包括行使請求に基づき権利行使を希望する本新株予約権の個数を乗じた金額を、包括行使請求書提出期間内に、現金にて第 17 項に定める決済取扱場所に払い込むものとする。

権利行使最終期日の前銀行営業日に本号に定める包括行使請求に付された条件が成就した場合には、包括行使請求がなされた際に決済取扱場所に払い込まれた金銭から包括行使請求に付された条件が成就した本新株予約権の個数に出資金額を乗じた金額が、権利行使最終期日において、決済取扱場所から第 16 項に定める払込取扱場所の指定口座に、当該包括行使請求の対象となる本新株予約権の出資金額に係る払込金として払い込まれるものとする。

包括行使請求書提出期間内に、新株予約権者が包括行使にかかる行使請求書を提出しなかった場合には、新株予約権者は、当該包括行使にかかる行使請求書を提出しなかった本新株予約権につき、以後包括行使請求その他の一切の行使請求を行うことができないものとする。

(3) 第 18 項第(1)号に従い個別行使請求の効力が生じた場合には、当該個別行使請求に対応する個数の本新株予約権に係る包括行使請求は効力が発生しないことが確定する。

新株予約権者は、かかる個別行使請求の効力発生以後、権利行使最終期日の前銀行営業日(ただし、第 4 項第(3)号により行使価額が修正された場合、当該修正がなされた日の前銀行営業日)に至るまで、包括行使請求に係る行使請求書が提出された本新株予約権の総数から当該個別行使請求が行われた本新株予約権の個数を控除した残数の本新株予約権に限り、引き続き、個別行使請求を行うことができ、その後もまた同様とする。

(4) 第 4 項第(3)号により行使価額が修正された場合、当該修正がなされた日にお

いて個別行使請求がなされていない個数の本新株予約権に係る包括行使請求は、当該修正がなされた日に効力が発生しないことが確定し、当該効力が発生しないことが確定した包括行使請求に係る本新株予約権の個数に出資金額を乗じた金額が、決済取扱場所から新株予約権者に速やかに返還されるものとする。

(5) 以下の(i)乃至()のいずれかの事由が生じた場合には、新株予約権者は、残存する本新株予約権全部につき、以後その行使請求を行うことができないものとする。なお、以下の(i)乃至()のいずれかの事由が生じた場合には、当社は速やかに新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知する。

()当社が支払の停止に至った場合または当社につき破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始もしくはこれらに準じる法的清算・再建手続の申立がなされた場合もしくは裁判所もしくは監督官庁によりかかる手続開始の前提行為が行われた場合

()当社が手形交換所の取引停止処分を受けた場合

()当社の重要な財産が差し押さえられた場合

本号 のいずれかの事由が生じた場合において、包括行使請求に基づく出資金額が決済取扱場所に払い込まれていたときは、包括行使請求は、当該事由発生時において残存する本新株予約権につき効力が発生しないことが確定し、当該事由発生後遅滞なく、残存する本新株予約権の個数に出資金額を乗じた金額が決済取扱場所から新株予約権者に返還されるものとする。

15. 新株予約権の行使請求受付場所 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 業務本部

16. 新株予約権の行使に関する払込取扱場所 野村信託銀行株式会社 商品サービス開発部

17. 新株予約権の行使に関する決済取扱場所 野村信託銀行株式会社 商品サービス開発部

18. 新株予約権行使の効力発生時期等 (1)本新株予約権の行使請求の効力は、第 13 項第(6)号の行使請求書が行使請求受付場所に到達し、かつ第 13 項第(7)号の出資金総額が指定口座に入金された場合において、本新株予約権を行使する日として当該行使請求書に記載された日（当該行使請求書が行使請求受付場所に到達した日または本新株予約権の行使に際して出資される出資金の指定口座への入金が行われた日のいずれかが、かかる行使請求書に記載された日の翌日以降である場合を除く。）に発生する。ただし、包括行使請求に基づく行使の効力は、第 13 項第(6)号の行使請求書が行使請求受付場所に到達し、かつ第 13 項第(7)号の出資金総額が指定口座に入金されることに加え、権利行使最終期日の前銀行営業日まで、個別行使請求がなされず、第 14 項第(5)号 に定めるいずれの事由も発生せず、第 4 項第(3)号に定める事由も発生せず、第 8 項第(1)号または第(2)号に定めるいずれの取得も行われず、かつ本新株予約権が消滅していない場合に権利行使最終期日において生じるものとする。

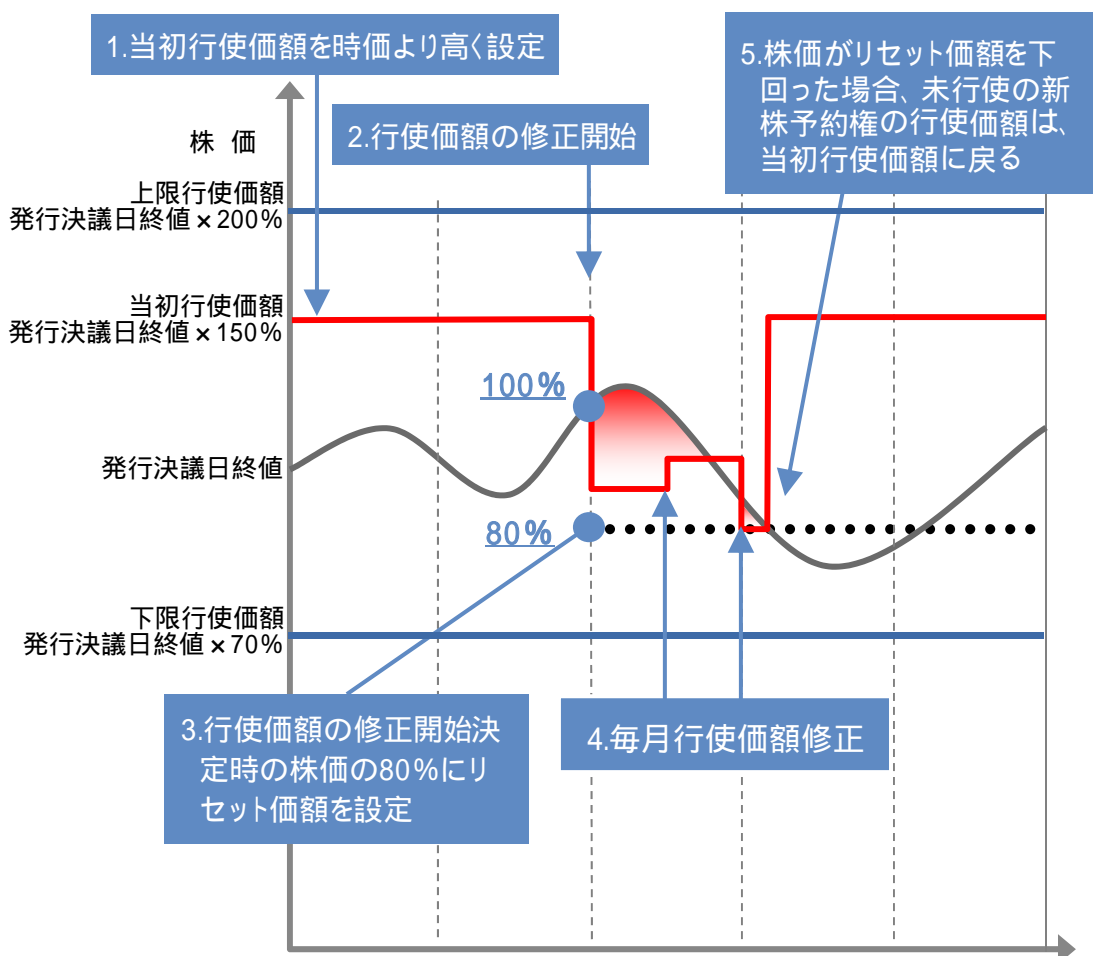
(2)当社は、本新株予約権の行使請求の効力が発生した場合には、社債、株式等の振替に関する法律に基づき振替株式の新規記録または自己株式の当社名義からの振替によって株式を交付する。

この文書は、当社の第 5 回乃至第 14 回新株予約権発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

19. 単元株式数の定め 当社が単元株式数の定めを導入する場合等、本要項の規定中読み替えその他の措
の導入等に伴う 置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
- 取 扱 い
20. 譲渡による新株予 本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の決議による当社の承
約権の取得の制限 認を要するものとする。
21. 募 集 の 方 法 第三者割当の方法により、全てを野村證券株式会社に割り当てる。
22. 申 込 期 間 平成 22 年 1 月 5 日
23. 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
24. 新株予約権の払込 本新株予約権の払込金額は、一般的なオプション価格算定手法であるツリーモデ
金額の算定理由 ルによる理論価格を基礎とし、本新株予約権の行使請求により交付されること
となる株式数が、当社株式の売買高と比較して相当数にのぼることに加え、当社
の判断で本新株予約権がいつでも取得され得ることから、新株予約権者はリスク
ヘッジの観点から投資行動に制約を受けること、当社の判断により行使価額の
修正開始を決定できること、行使価額の修正開始の決定後、新株予約権者は行
使を希望する新株予約権の個数について包括行使請求を行い、一定の条件下にお
いて権利行使最終期日までに当該個数の全てを行使することを約すること、行
使価額が修正され、当該修正が開始された後、株式会社大阪証券取引所における
当社普通株式の普通取引の毎日の終値がリセット価額を一定期間連続して下回っ
た場合、行使価額修正の決定が将来に向かって効力を失うこと、という特性を踏
まえて、新株予約権者の投資リスク、同規模の公募増資を行う場合に想定される
発行スプレッド（条件決定日の時価株価と発行価額の差）、当社株式の株価変動
率および流動性等を勘案した結果、本新株予約権 1 個あたりの払込金額を 59,400
円とした。

以 上

(参考) 本新株予約権の特徴



(注) 上図はイメージであり、実際の当社株価の推移を予想若しくは保証するものではありません。

1. 機動的な資金調達及び資本拡充を図ることができます。

- 当初の行使価額は 186,000 円(本日の大証終値の 150%)です。
- 割当日(平成 22 年 1 月 5 日)の翌日以降、回号ごとに行使価額の修正開始を決定し、行使を促進することができます。
- 修正開始が行われた場合、行使価額は修正開始決定時の株価の 90%に修正され、以降、毎月定期的に修正されます。

当社株式動向や市場環境等を勘案し、当社の判断により、タイミングを捉えて行使促進を行い、機動的な資金調達及び資本拡充を図ることができます。

2. 株価への影響の低減及び株価上昇時における発行株式数の抑制が期待できます。

- 当社が行使価額の修正を開始した場合、割当予定先が行使を表明した新株予約権は、一定の条件が満たされている限り、権利行使最終期日までに全て行使されます。

(注) 本新株予約権の行使による当社の資金調達額は、割当予定先が行使を表明した個数の新株予約権に対応する出資金額となります。

- 行使価額が定期的に修正されることにより、行使のタイミングと行使価額が分散されることが想定されます。

一度に全株を発行する場合と比べ、株価への影響の低減が期待され、さらに、株価上昇局面においては、発行株式数の抑制と

この文書は、当社の第 5 回乃至第 14 回新株予約権発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

より円滑な行使が期待されます。

3. 当社が定めた株価水準以上で株式発行することが可能です。()

- 行使価額の修正開始を決定した時点で、その時点の株価の 80%の水準に「リセット価額」が設定されます。行使価額はリセット価額未満に修正されることはありません(リセット価額は下限行使価額以上となります。)
- 修正開始後、株価終値が一定期間連続してリセット価額を下回った場合、その翌日以降、行使価額は当初行使価額に戻ります。

リセット価額の設定により、当社が定めた株価水準以上で、行使を促進することができます。また、株価が想定よりも下落した場合には、行使価額が一旦、当初行使価額まで戻ることにより、以降の行使が自動的に抑制されます。その場合、株価の回復を待って再度行使促進を図ることができます。

4. 希薄化の進展に一定の歯止めがかかっています。()

- 本新株予約権の行使により交付される累計株式数の上限は 10,000 株(平成 21 年 12 月 18 日現在の発行済株式総数の約 23.3%)に設定される予定です。

株価下落局面においても、希薄化に一定の歯止めがかかっています。

5. 資本政策の柔軟性の確保が可能です。

- 当社は、当社の判断により、いつでも払込金額と同額で本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。

資本政策の変更が必要となった場合、当社の判断でいつでも残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができ、資本政策の柔軟性を確保することができます。

実際の調達金額は、当社株式動向の影響を受けます。特に株価の下落局面においては、本新株予約権の行使が行われにくいと想定されること、及び本新株予約権の行使により交付される累計株式数の上限を 10,000 株に設定する予定であることから、計画した調達額に達しない可能性があります。

この文書は、当社の第 5 回乃至第 14 回新株予約権発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。